

個人情報の保護は大丈夫なの？

日隈市議は9月7日、「新型コロナウイルス感染防止のためにデジタル技術を活用することは避けては通れない」と前置きした上で、デジタル化と個人情報の保護がどうなるか、質問しました。

デジタル庁設置法を含むデジタル改革関連法は、今年5月の国会で自民、公明両党などの賛成多数で可決され、成立しました。デジタル庁は、行政機関などが持つ個人情報や、行政機関などが持つ個人情報を企業のもうけに活用することを主な目的とする、政府全

体のデジタル化政策の司令塔となります。日隈市議は「日田市個人情報保護条例では、個人情報や市の機関以外の者への提供を禁止している。これはどうなるか」と質問。総務部長は「全国統一ルールが適用される。自治体ごとの個別の規定を設けることは、基本的にできない」と答えました。

日隈市議は「法律では、自治体の条例づくりにも口を挟める仕組み。地方自治の根幹である条例制定が否定されかねない地方自治への介入」と指摘し、市長の見解を聞きました。市長は「国から示されているままでもいいのかも含め

て、これを最大限に利用できるよう進めていきたい」と答えました。しかし、富山県上市町では、共産党町議の「3人目の子どももの国保税免除、65歳以上の重度障害者の医療費窓口負担免除」との提案に対し、町長が「自治体クラウドを採用しており、町独自のシステムのカスタマイズはできない」と答弁しています。

日隈市議は「複数の自治体が共同システムを利用する自治体クラウドにおいて、カスタマイズ（仕様変更）を認めず、自治体独自の施策がはばまれていく状況に対し、どのように考えるか」と質問。市長は「国からの制約が、どこまでされるかわからない。カスタマイズした方が、非常にやりやすいものもある。今後の課題として解決していく」と答えました。



9月議会一般質問 デジタル改革で個人情報狙われる

「自公政治からのチェンジ」街頭アピール

日本共産党西部地区委員会は10月1日、「自公政治からのチェンジ」を帰宅途中の市民にアピールしました（玉川交差点）。

10月4日に岸田内閣が成立しました。岸田氏は、自らも前菅政権を支える自民党中枢にいなながら、コロナ対策の無為無策による感染

爆発の責任をはじめ、「モリ・カケ・桜」に見る政治の私物化や、日本学術会議委員の任命拒否の強権政治など、国民の願いに背いてきたアベ・スガ政治への根本的な反省はまったく語りません。それどころか、財務省の公文書改ざん問題の重大な責任が問われるべき麻生太郎氏を副総裁にし、この問題の再調査はしないと宣言。また、千葉県の建設会社からの1200万円にも登る贈収賄疑惑の中心人物である甘利明氏を幹

事長に据えるなど、引き続き金権腐敗、派閥政治丸出しの政治を推し進めようとしています。

これでは、菅首相の政権投げ出しに追い込んだ国民の怒りと批判にこたえることもできず、アベ・スガ政治を変えることはできません。国民の命と暮らしを守る政治を実現するためには、もはや政権交代しかないのではないのでしょうか。

19日公示、31日投票で、いよいよ総選挙です。日本共産党大分県西部地区委員会は、10月1日（金）の夕方5時30分、玉川交差点で街頭スタンディングを行いました。



▲ 玉川交差点でプラカードを持って政権交代をアピール（10月1日）

総選挙19日公示・31日投票